

週刊 東洋経済



東洋経済
TOYOKEIZAI
ONLINE

雑誌 : 2022年9月26日発売 (10/1日号)

WEB : 2022年10月5日

広告特集

来たる「改正電帳法&インボイス制度」にどう備えるか？
経理部門・経営者が取り組むべきポイント（仮）

広告出稿の
ご提案

想定広告主様

電子帳簿法保存、請求書管理に関するソリューション
をお持ちの広告主様

企画趣旨

2022年1月に改正電子帳簿法（電帳法）が施行され、さらに2023年に10月には消費税に関するインボイス制度が開始されます。大規模な改正により、企業における経理業務、中でも請求書関連業務は激変するとともに煩雑化することが予想されています。しかし、請求書業務は経理部門だけの問題では有りません。現場の各部門が関係しているため、部門横断的にデータを共有するなど仕組みそのものを変える必要があり、もはや経営問題となっています。DX推進の流れもあり、紙中心の業務フローから電子データに移行する好機と捉えるべきでしょう。

そこで『週刊東洋経済』2022年10月1日号（9月26日発売）におきまして、広告特集 **来る「改正電帳法&インボイス制度」にどう備えるか？ 経理部門・経営者が取り組むべきポイント（仮）** を企画いたしました。改正電帳法とインボイス制度により変わると予想される請求書業務や経営者が考えるべきポイントを解説する総論に続き、広告ページでは広告主様の製品、サービスを紹介させていただきます。

企業内での意思決定に大きな影響力を持つマネジメント層がメイン読者の『週刊東洋経済』、ビジネスの最前線で活躍する30～40代がメイン読者で、ビジネス誌系サイトNo1のPVを誇る『東洋経済オンライン』によるクロスメディア展開で高い訴求効果が期待できます。
貴社PR戦略の一環として本企画へのご参画をご検討いただければ幸いです。何卒よろしくお願いいたします。

週刊東洋経済



東洋経済
TOYOKEIZAI
ONLINE



経済情報が強み



50～60歳
経営層・マネジメント層
中心



意思決定に
関与



情報感度が高く
意欲的

ビジネス誌系
No.1サイト



30～40歳
ビジネスの最前線に
いるリーダー層中心



ビジネスパーソンに幅広くリーチできます。

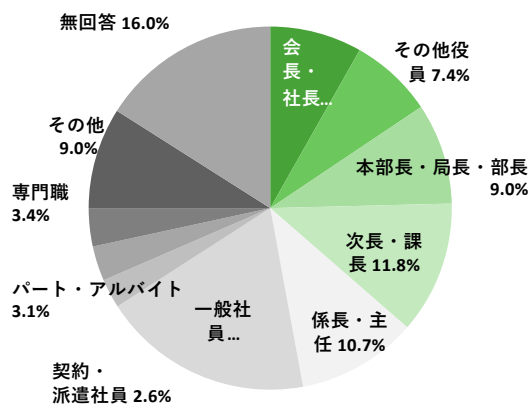
週刊東洋経済 — 読者プロフィール —



『週刊東洋経済』は、1895年（明治28）年に創刊された日本で最も歴史のある週刊誌です。読者全体の約4割を占めるコア層は、経営の中核を担う経営層、マネジメント層になります。企業活動の意思決定に関与する立場にある読者は約5割、高所得で購買力があることも大きな特徴です。

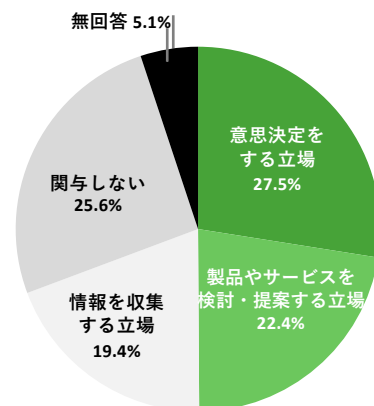
※ 詳細につきましては、媒体資料をご覧ください。

役職



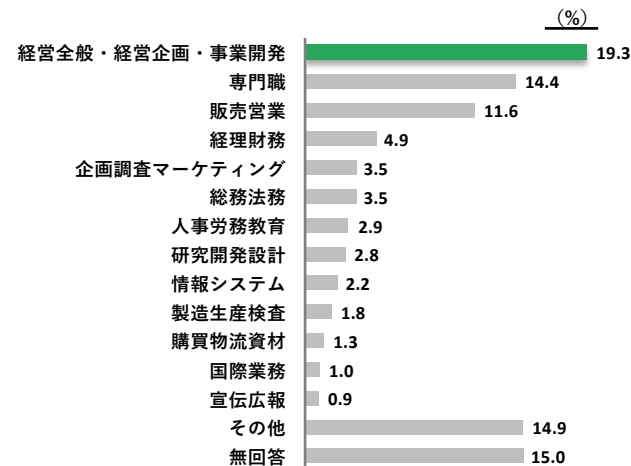
約4割が経営の中核を担う
マネジメント層

意思決定の関与度



約5割が事業の意思決定に関与

職種



約2割が経営全般
専門職、営業が続く

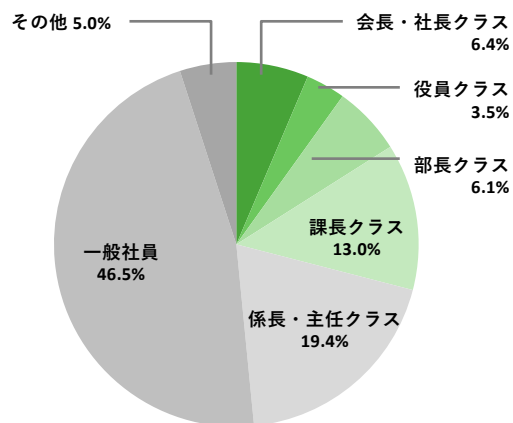
東洋経済オンライン — 読者プロフィール —



『東洋経済オンライン』は、月間約2億600万PV、約3700万UB（2022年1月Google Analytics調べ）を誇るビジネス誌系No.1サイトです。ユーザーは6割が男性、4割が女性で、平均年齢は40歳、平均世帯年収は1000万円超と、ビジネスでアクティブに活躍する所得の高い方がコアを占めます。

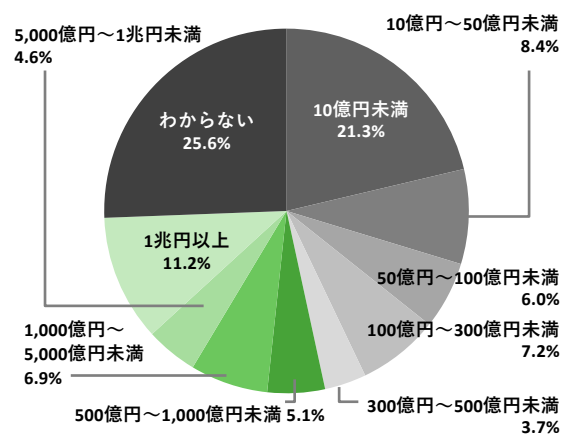
※ 詳細につきましては、媒体資料をご覧ください。

役職



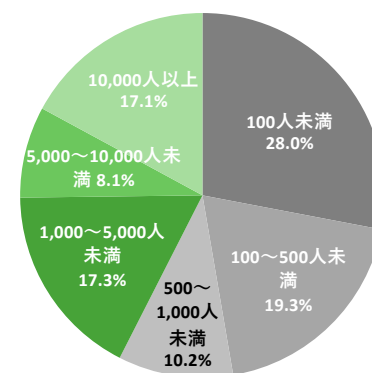
課長クラス以上が約3割

勤務先年商



年商500億円以上の企業に
約4分の1が勤務

従業員規模



1000人以上が約4割

週刊東洋経済 — 掲載概要 —

週刊東洋経済

広告特集 広告ページ

広告主様の商品・サービスを記事広告もしくは純広告の形で訴求します。

広告特集 総論ページ

本特集の現状をまとめて解説します。

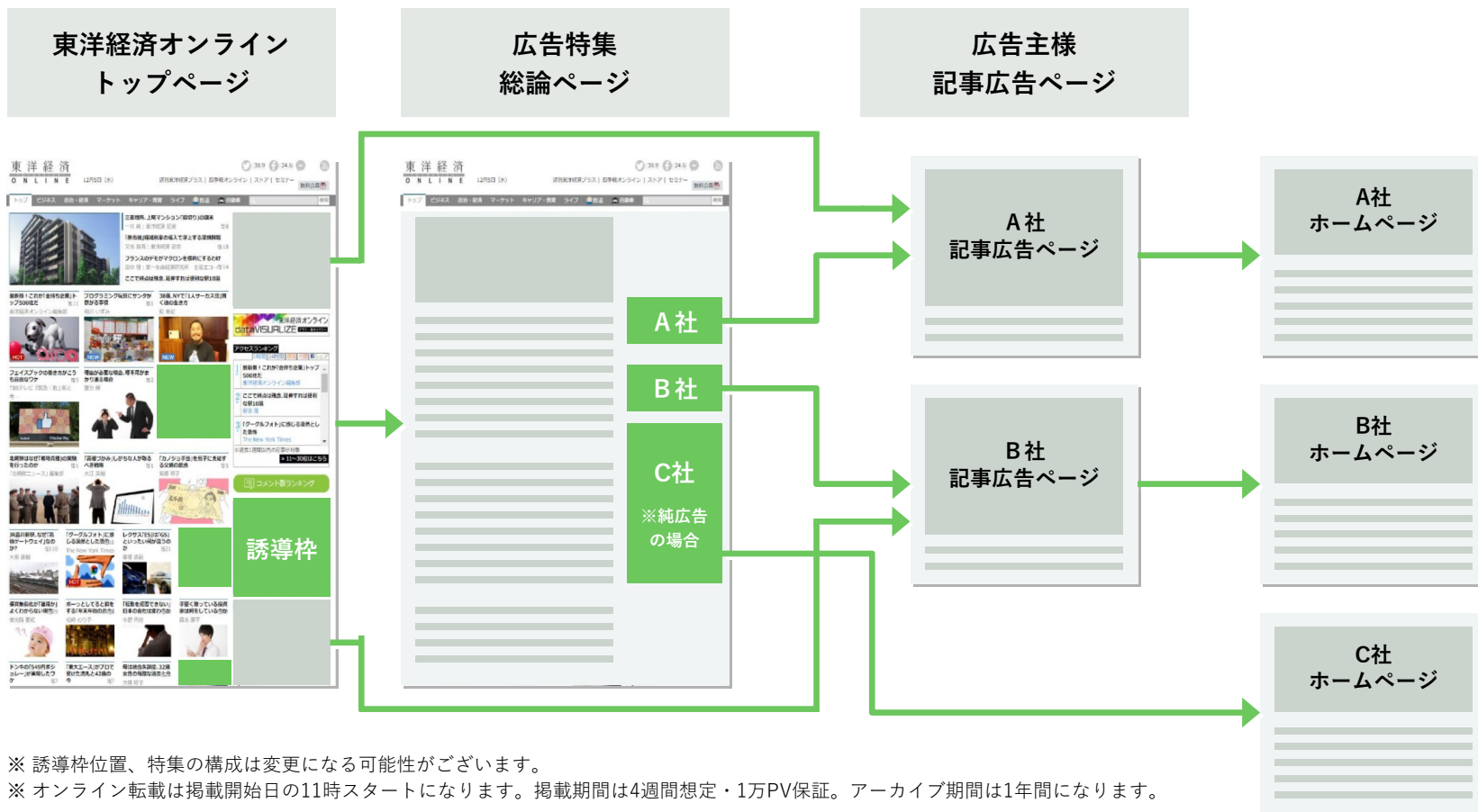


※ 誌面の大きさ、お申し込み順
にて掲載します。

東洋経済オンライン — 掲載概要 —

東洋経済オンライン転載

※ 総論ページ全文を流し込み、右手にロゴのバッジ広告として掲載し、広告主様の記事広告ページへリンクを貼ります。



料金・プラン

広告料金 ※税別

掲載媒体	広告料金（企画特別料金）
 『週刊東洋経済』 記事体広告2ページ + 「東洋経済オンライン」 転載1万PV保証	3,300,000円 定価：誌面掲載料1,700,000円 + 制作費400,000円 + Web転載1,700,000円、計 3,800,000円 税別
 『週刊東洋経済』 記事体広告1ページ + 純広告1P + 「東洋経済オンライン」 転載1万PV保証	3,100,000円 定価：誌面掲載料1,700,000円 + 制作費200,000円 + Web転載1,700,000円、計 3,600,000円 税別
 『週刊東洋経済』 記事体広告1ページ + 「東洋経済オンライン」 転載1万PV保証	2,500,000円 定価：誌面掲載料900,000円 + 制作費200,000円 + Web転載1,700,000円、計 2,800,000円 税別
 『週刊東洋経済』 純広告2ページ ※ Webはリンクのみ	1,500,000円 定価：1,700,000円 税別
 『週刊東洋経済』 純広告1ページ ※ Webはリンクのみ	800,000円 定価：900,000円 税別

※ 上記以外の形態でご出稿希望の場合は、営業担当にお問い合わせください。

※ 企画成立の条件は、原則2社4ページ以上となります。企画不成立となる場合もございますので、その点お含みおきください。

スケジュール

一 記事広告ご掲載の場合

記事広告 申し込み締切	6月30日（木）
取材締切	7月20日（水）
発売日	9月26日（月）

一 純広告ご掲載の場合

純広告 申し込み締切	8月12日（金）
JMPA投げ込み 校了締切	9月13日（火）
発売日	9月26日（月）

※ 詳しくは営業担当までお問い合わせください。

※ 企画の成立は、6月30日（木）までにお知らせいたします。

オプションプラン ※別料金

一 抜き刷り（小冊子）

記事広告を抜き出して印刷いたします。『週刊東洋経済』の表紙やロゴを配した小冊子を営業ツールとしてご利用いただけます。

一 外部ブースト

オンライン転載した記事広告に、SNSやニュースアプリなどから誘導をかけられます。

キャンセルポリシー

■ 当社規定により下記の場合はキャンセル料を頂戴致します。

<雑誌広告>

申込締切日（発売日の4週間前）以降～8営業日前まで 掲載料金の50%

校了日（発売日の7営業日前）以降 掲載料金の100%

※記事広告の場合は制作費にかかる実費も頂戴いたします。

<インターネット広告>

掲載開始の11営業日前まで：掲載料金の50%

掲載開始の10営業日前以降：掲載料金の100%

※記事広告の場合は制作費にかかる実費も頂戴いたします。

■ キャンセルに伴い広告特集が不成立となる場合は、上記キャンセル料に加え、総論制作費にかかる一定のキャンセル料も併せて頂戴します。詳細は弊社営業担当者にお問い合わせください。

※詳細の免責事項は媒体資料もご参照ください

お問い合わせ

株式会社東洋経済新報社
ビジネスプロモーション局メディア営業部

<https://biz.toyokeizai.net/>

本 社

〒103-8345 東京都中央区日本橋本石町1-2-1

TEL : 03-3246-5601

Mail : ad-ask@toyokeizai.co.jp

* 詳しくは営業担当までお問い合わせください。